



# 第120期中間 株主通信

平成22年4月1日から平成22年9月30日まで





代表取締役社長

関根知之

## 目次

株主の皆様へ	1
ビジネスレポート	2-4
ニュース&トピックス	5
財務ハイライト	6
連結財務諸表	7-8
会社概要	9
株式情報	10

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第120期中間株主通信（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）をお送りするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

当中間期（第2四半期連結累計期間）の世界経済は、各国が協調して積極的な財政・金融政策を行い景気は緩やかに回復しておりますが、先進国での失業率の高止まりや、新興国の中には金融引き締めに舵を切る国が出てくるなど、依然として予断を許さない状況が続きました。わが国においても、円高の進行やデフレなどにより経済環境は厳しいものとなっております。当社グループの経営環境も、海運業では円高の進行や主力のタンカー市況の低迷、不動産業では賃貸ビル市況の停滞などにより厳しいものとなりました。

さて、各営業部門の実績をみますと、外航海運業のうち、所有船腹のほとんどを中長期契約に投入しているオイルタンカー・大型ガスタンカーでは、市況低迷の影響は限定的となりました。ケミカルタンカーは、欧米を中心とした石油化学製品の需要減少により海上輸送量が減少しましたが、中東から極東向けの大口の安定契約の履行を中心に収益の確保に努めました。ドライバルクキャリアは、木材チップや石炭輸送の専用船の安定収益に加え、おおむね堅調に推移した市況下でスポット輸送の収益を取り込むことができました。内航・近海海運業では、猛暑による民生用LPG需要の低迷や、プラント修繕による石油化学ガス供給量の下落など全般的に船腹需要を押し下げる要因が重なったため、採算はやや悪化しました。不動産業では、東京都心部のオフィスビルの平均空室率が上昇する中、所有ビル5棟は高稼働を維持しました。なお、建替え中の飯野ビルについては、来年秋の開業に向けて建設工事を進めております。

当中間期の連結業績は、前年同期比で増収減益の売上高383億円、営業利益15億円、経常利益7億円、純利益4億円となりました。

下半期の見通しについては、海運業では円高の進行やタンカー市況が不透明であることに加え、不動産業では建替え中の飯野ビルからの賃料収入が見込めないことなど、厳しい経営環境が続くことが予想されます。不採算船の処分を含めた船隊再整備や効率的な配船などの合理化により、利益に与える影響を最小限に留めるよう努めてまいります。

なお、当期の配当につきましては、中間期末配当金として1株あたり普通配当4円とさせていただきます。期末の配当金は、下半期以降の業績に影響を及ぼす為替や市況の見通しが不確定なため、現時点においては未定とさせていただきますので、ご理解を賜りたくお願いいたします。

今後とも、株主の皆様のご期待にお応えできるよう精励いたしますので、引き続き倍旧のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年11月

## 外航海運業

売上高 316億34百万円  
営業利益 9億09百万円

82.6%  
売上高比率

### オイルタンカー

原油・石油製品の需要が減少したことから、船腹需給は緩み、運賃市況は原油タンカー・プロダクトタンカーともに弱含みで推移しました。

当社グループのオイルタンカーは、一部船舶で市況低迷下における契約更改や入渠による稼働期間の減少もありましたが、支配船腹のほとんどを中長期契約へ投入することで安定収益を確保しました。



KIHO 300,866 DWT (オイルタンカー)

### ケミカルタンカー

石油化学製品の需要は、中国では在庫の余剰といった懸念材料があったものの、おおむね順調に推移しましたが、欧米では世界経済の停滞の影響を受け、低迷を続けました。製品需要の低迷から、船腹需給ギャップの解消には至らず、運賃市況は弱含みに推移しました。

当社グループのケミカルタンカーは、主要航路である中東から極東向けの輸送では、大口顧客との数量輸送契約の貨物を中心に輸送量は安定的に推移しました。一方で、東アジアからインド・中東方面向けの輸送は、石油化学製品輸送量の落ち込みに伴う運賃市況低迷の影響を受けました。これらの結果、採算は低調に推移しました。



CHEMROUTE BRILLIANT 25,594 DWT (ケミカルタンカー)

### 大型ガスタンカー

LPGタンカー市況は、季節要因や原油価格の上昇の影響などによる多少の変動はありましたが、おおむね安定的に推移しました。LNGタンカー市況は、アジア各国や英国などでのLNG需要の増加に加え、供給面でもカタールやサハリンのプラントが順調に稼働を続けた結果、船腹需給は引き締まり、市況は上昇しました。



SK SUNRISE 138,270m<sup>3</sup> (大型LNGタンカー)

当社グループの大型ガスタンカーは、LPGタンカー・LNGタンカーともに中長期契約へ投入しており安定収益を確保しました。

### ドライバルクキャリアー

ドライバルク市況は、中国向け鉄鉱石の荷動きが鈍化したこと等により下落する場面もありましたが、旺盛な石炭・穀物等の輸送需要に支えられ、おおむね堅調に推移しました。

当社グループのドライバルクキャリアーは、製紙会社向け木材チップ専用船、電力会社向け石炭専用船や数量輸送契約の安定収益を確保しつつ、市況を勘案した用船・配船を行い、収益の維持に努めました。



JP CORAL 81,887DWT (ドライバルクキャリアー)

## 内航・ 近海海運業

売上高 39億09百万円  
営業利益 1億66百万円

10.2%  
売上高比率

### 小型ガスタンカー

内航荷動きは、石油化学ガス輸送の下支えがあったものの、LPG輸送においては猛暑の影響などから大幅に減少しました。一方、近海では中国向けを中心に石油化学ガスの輸出は堅調に推移しました。

当社グループの内航・近海海運業においては、内航では夏場の不需要期に船舶の入渠を集中させるなど、効率的な配船を行うことで、収益の確保を図りました。近海では船隊のほとんどを中長期契約に投入することで安定収益を確保しました。

なお、期中に石油化学ガス輸送向けに新造船1隻が竣工し、高齢船1隻を返船しました。



桃邦丸 1,443m<sup>3</sup> (小型LPGタンカー)

## 不動産業

売上高 27億76百万円  
営業利益 4億57百万円

7.2%  
売上高比率

### 不動産賃貸

当中間期の東京都心部の賃貸ビル市況は、空室率については、当中間期前半は上昇を続けたものの、後半にかけてテナント企業の成約や入居の動きが見られるなど、空室率は小幅ながら改善を見せました。賃料については、激しいテナント獲得競争による下方圧力が引き続き強いことから、弱含みのまま推移していますが、その下落傾向は緩やかになってきております。

当社グループの所有ビルは、前期とほぼ同様の稼働率を維持しました。

なお、飯野ビルの建設工事は順調に進捗しており、来年秋の開業を予定しております。

### 不動産関連事業

前期に急激に落ち込んだ企業の広告宣伝費や、出版界における休刊・廃刊のペースに回復傾向が見られたことから、スタジオの稼働は上昇しました。また、海外拠点を活用しての国内外顧客に対するサービスの提供に努めております。



イノ・南青山スタジオ

## 運航船腹

(平成22年9月30日現在)

船種	保有形態	社船		用船		合計	
		隻数	重量トン数	隻数	重量トン数	隻数	重量トン数
外航海運業	オイルタンカー	5	999,922	4	299,724	9	1,299,646
	ケミカルタンカー	9	292,430	29	829,383	38	1,121,813
	大型ガスタンカー	13	910,224	2	79,595	15	989,819
	ドライバルクキャリアー	7	430,073	12	559,689	19	989,762
内航・近海運業	小型ガスタンカー	16	22,325	14	45,864	30	68,189
合計		50	2,654,974	61	1,814,255	111	4,469,229

(注) 1. 社船には、グループ会社が所有する船腹を含みます。

2. 社船のうち、大型ガスタンカー12隻およびドライバルクキャリアー1隻は他社と共有しており、その共有相手持分は789,921重量トン(K/T)です。

## 賃貸ビル

名称	所在地・延床面積(m <sup>2</sup> )	名称	所在地・延床面積(m <sup>2</sup> )
東京桜田ビル 	東京都港区西新橋 17,762.63	飯野ビルディング (平成23年秋開業予定) 	東京都千代田区内幸町 約 104,000 (予定)
東京富士見ビル 	東京都千代田区富士見 10,674.86		
飯野竹早ビル 	東京都文京区小石川 4,736.37		
笹塚センタービル 	東京都渋谷区笹塚 11,973.11		
汐留芝離宮ビルディング 	東京都港区海岸 32,702.37		
合計	77,849.34		

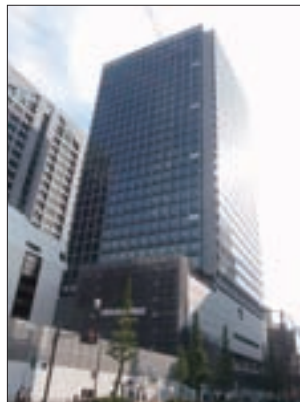
(注) 東京桜田ビル、東京富士見ビルおよび汐留芝離宮ビルディングは、他者と共有しており、延床面積には他者持分を含めて記載しております。

### 「飯野ビルディング」建設工事の進捗状況について

昨年3月18日に着工した「飯野ビルディング」の建設工事は、来年秋の開業に向けて順調に進捗しています。

本年8月4日には、新築の建物の安全を祈念する上棟式を行いました。現在は、7階から27階までの事務所フロア部分の内装工事と、4階から6階部分に併設する「イノホール&カンファレンスセンター」のホールおよび会議室部分の建築工事を推進しています。

また、本年9月に、「イノホール&カンファレンスセンター」の運営会社であるイノホール株式会社を設立しました。



建設工事現場の状況（本年11月現在）



上棟式の様子（本年8月4日）

### テナント事務室にLEDベース照明 1万4,500台を設置

飯野ビルディングのテナント事務室にLEDベース照明を採用しました。

このLEDベース照明と照明制御システムの導入により、同じ面積を有する標準事務所（一般的ベース照明と昼光利用照度制御導入）に比較して、照明エネルギー消費量を約半減できる見込みです。LEDベース照明の敷設面積は約50,000㎡となり、現時点で国内最大規模の敷設面積です。

なお、このプロジェクトは、独立行政法人新エネルギー産業技術総合開発機構（NEDO）より、「飯野ビルディング環境配慮事業」として助成金対象事業の認定を受けています。



# 財務ハイライト

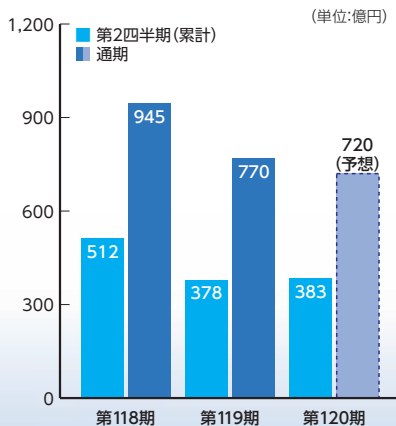
科 目	第118期		第119期		第120期	
	第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)	通期(予想)
売上高 (億円)	512	945	378	770	383	720
海運業 (億円)	476	876	351	718	355	—
外航海運業*1 (億円)					316	—
内航・近海海運業*1 (億円)					39	—
不動産業 (億円)	28	55	27	52	28	—
流通小売業*2 (億円)	8	14				
営業利益 (億円)	75	119	21	41	15	24
海運業 (億円)	71	112	18	34	11	—
外航海運業*1 (億円)					9	—
内航・近海海運業*1 (億円)					2	—
不動産業 (億円)	4	7	3	7	4	—
流通小売業*2 (億円)	△0	△0				
経常利益 (億円)	68	113	10	22	7	10
純利益 (億円)	48	56	6	2	4	5
総資産 (億円)	1,777	1,758	1,824	1,807	1,862	—
純資産 (億円)	559	534	539	527	527	—
自己資本比率 (%)	31.3	30.2	29.3	28.9	28.0	—
1株当たり純利益 (円)	43.56	51.54	5.70	1.69	3.41	4.69
1株当たり純資産 (円)	508.27	497.64	500.45	489.78	488.34	—
配当 (円)	7.5	15 (7.5)**3	6	12 (6)**3	4	未定

\*1 第120期より、「海運業」セグメントを「外航海運業」「内航・近海海運業」に分割

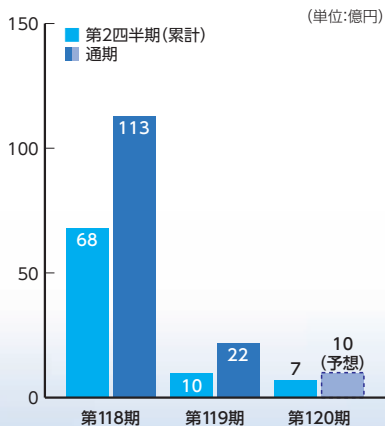
\*2 第119期より、「流通小売業」セグメントを廃止

\*3 ( )内は期末配当金額

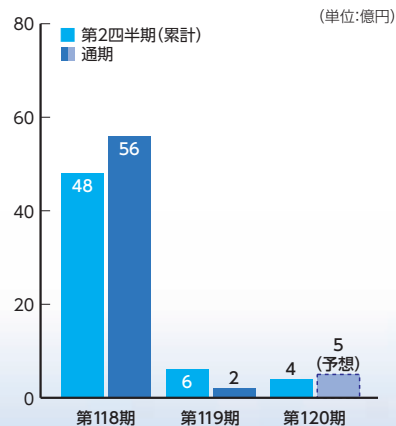
## 売上高



## 経常利益



## 純利益



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目	当第2四半期連結 会計期間末 (平成22年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>23,395</b>	<b>25,115</b>
現金及び預金	9,380	8,879
受取手形及び売掛金	4,436	4,370
貯蔵品	1,827	2,279
商品	33	49
販売用不動産	228	276
繰延及び前払費用	1,705	1,609
繰延税金資産	54	45
未収還付法人税等	20	139
その他	5,711	7,488
貸倒引当金	△0	△19
<b>固定資産</b>	<b>162,849</b>	<b>155,620</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>146,181</b>	<b>137,904</b>
船舶(純額)	61,724	63,239
建物及び構築物(純額)	11,749	12,010
土地	40,074	40,074
建設仮勘定	32,424	22,349
その他(純額)	210	232
<b>無形固定資産</b>	<b>825</b>	<b>840</b>
電話加入権	9	9
その他	815	831
<b>投資その他の資産</b>	<b>15,844</b>	<b>16,875</b>
投資有価証券	13,980	14,927
長期貸付金	132	131
繰延税金資産	304	265
その他	1,428	1,552
貸倒引当金	-	△0
<b>資産合計</b>	<b>186,244</b>	<b>180,735</b>

科 目	当第2四半期連結 会計期間末 (平成22年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>28,475</b>	<b>25,191</b>
買掛金	4,043	4,535
一年内償還予定の社債	300	300
短期借入金	19,616	15,885
未払法人税等	591	65
その他流動負債	3,925	4,406
<b>固定負債</b>	<b>105,072</b>	<b>102,817</b>
社債	650	800
長期借入金	95,114	92,242
受入敷金保証金	3,002	3,012
その他固定負債	6,306	6,763
<b>負債合計</b>	<b>133,547</b>	<b>128,008</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>50,718</b>	<b>50,995</b>
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	6,432	6,432
利益剰余金	33,499	33,775
自己株式	△2,304	△2,303
<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,367</b>	<b>1,244</b>
その他有価証券評価差額金	△61	477
繰延ヘッジ損益	1,500	816
為替換算調整勘定	△72	△49
<b>少数株主持分</b>	<b>612</b>	<b>487</b>
<b>純資産合計</b>	<b>52,697</b>	<b>52,727</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>186,244</b>	<b>180,735</b>



## 連結損益計算書

(単位：百万円、未満四捨五入)

科目	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
	(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	38,319	37,800
売上原価	33,561	32,435
売上総利益	4,758	5,365
販売費及び一般管理費	3,227	3,287
営業利益	1,531	2,078
営業外収益	643	359
受取利息	45	39
受取配当金	339	143
為替差益	—	23
持分法による投資利益	142	—
その他営業外収益	117	153
営業外費用	1,456	1,462
支払利息	1,326	1,404
為替差損	117	—
持分法による投資損失	—	28
その他営業外費用	13	30
経常利益	718	975
特別利益	127	100
固定資産売却益	9	54
特別修繕引当金戻入額	118	—
債務免除益	—	46
特別損失	406	2
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	281	—
固定資産除却損	0	1
デリバティブ解約損	68	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	56	—
その他特別損失	0	—
税金等調整前四半期純利益	439	1,073
法人税等	73	410
少数株主損益調整前四半期純利益	366	—
少数株主利益	2	55
四半期純利益	364	608

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円、未満四捨五入)

科目	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
	(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	5,372	6,634
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 12,743	△ 12,749
財務活動による キャッシュ・フロー	6,804	5,938
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 291	△ 114
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△ 859	△ 291
現金及び現金同等物の 期首残高	13,728	11,087
現金及び現金同等物の 四半期末残高	12,869	10,796

詳細につきましては当社ホームページよりご覧いただけます。

<http://www.iino.co.jp/kaiun/ir/brief>



## 会社概要

商号	飯野海運株式会社 IINO KAIUN KAISHA,LTD. (略称：IINO LINES)	
創業	明治32年(1899年)7月	
資本金	13,091,775,488円	
主要事業内容	海運業、不動産業	
本店	〒100-8506 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号 ※業務は下記本社事務所で行っております。	
本社	〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目7番13号 芝大門フロントビル	
事業所	海外 ドバイ 海外現地法人 シンガポール、ロンドン、 コネチカット	
グループ会社	連結対象子会社	47社
	持分法適用関連会社	4社
	連結対象外関係会社	13社
	合計	64社
上場取引所	東京、大阪(各第一部)、福岡	
従業員数	単体	138名(陸上90名、海上48名)
	連結	616名

## 取締役および監査役ならびに執行役員

役職	氏名	担当および他の法人等の代表状況等
代表取締役社長 社長執行役員	関根 知之	
代表取締役 常務執行役員	中上 良彦	総務企画グループ管掌、経理グループ 管掌および人事グループ担当
取締役 常務執行役員	星野 憲一	不動産営業グループ担当
取締役 常務執行役員	安齋容一郎	海運営業第1グループ担当、海運営業 第5グループ担当および海外担当
取締役 常務執行役員	近光 護	海運営業第2グループ担当および 海運営業第4グループ担当
取締役 常務執行役員	根本 滋	船員グループ担当およびイイノマリン サービス(株)代表取締役社長
取締役 常務執行役員	大橋 恵明	経理グループ担当およびステーク ホルダー・リレーションズマネジメン ト・調査グループ担当
取締役 執行役員	大野 伸二	イイノマネジメントデータ(株) 代表取締役社長
取締役 執行役員	三宅 茂樹	イイノガストランスポート(株) 代表取締役社長
執行役員	久保 筆法	不動産営業グループ担当補佐
執行役員	國崎 孝夫	内部監査室長
執行役員	宮下 和友	イイノマリンサービス(株)常務取締役
取締役 執行役員	當舎 裕己	総務企画グループ担当および総務企画 グループリーダー
監査役	岡田 俊雄	(常勤)
監査役	河原 一夫	(常勤)
監査役	鈴木 進一	社外監査役
監査役	石井 信彦	社外監査役
監査役	廣岡三喜雄	社外監査役

(注) 当社は、上場している各証券取引所に対して、監査役 鈴木進一および監査役 廣岡三喜雄の両氏を独立役員として届出ております。

## 株式の状況

発行可能株式総数	440,000,000株
発行済株式の総数	111,075,980株
株主数	11,042名

## 大株主(上位10名)

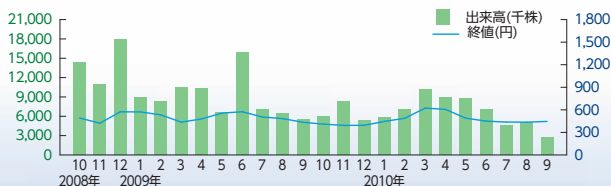
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
東京海上日動火災保険株式会社	6,264	5.87
川崎汽船株式会社	5,940	5.56
ザ・チェースマンハッタンバンク エヌエイ ロンドンスペシャルアカウントナンバーワン	4,521	4.23
株式会社みずほコーポレート銀行	4,296	4.02
三井物産株式会社	4,200	3.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(CMTB信託口)	3,622	3.39
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505041	3,418	3.20
飯野海運取引先持株会	3,316	3.10
日本生命保険相互会社	2,507	2.35
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	2,447	2.29

(注) 大株主および持株比率の計算からは、自己株式(4,419千株)を除いております。

## 所有者別株式分布状況



## 株価および出来高の推移



## インフォメーション

### 株券電子化に関するお知らせ

#### ■「特別口座」で株式をお持ちの株主様へ

株券電子化前に証券保管振替機構(ほふり)へ預託されなかった株主様には、当社の株主名簿管理人である中央三井信託銀行に「特別口座」を開設しております。特別口座は、株主様の権利を保全するための暫定的な口座であり、この特別口座に記録された株式は、証券会社の取引口座に振り替えなければ売買できませんので、お早めに証券会社の取引口座への振替をお願いいたします。

特別口座からの振替のお手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行、または、お取引の証券会社へお問い合わせください。

#### 株券電子化に関するご質問・ご相談は、株券電子化コールセンターへ

「株券電子化」なんでも相談窓口  
(株券電子化コールセンター)

**フリーダイヤル 0120-77-0915**  
(平日 9:00~19:00/土 9:00~17:00)

株券電子化コールセンターは、証券保管振替機構・日本証券業協会、東京証券取引所が共同で運営する株券電子化についての相談窓口です。

# 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月に開催いたします。
定時株主総会の基準日	3月31日 なお、上記のほか必要があるときは、 予め公告いたします。
配当基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 (中間配当実施の場合)
単元株式数	100株
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
郵便物送付先	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
事務取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告の方法	電子公告 ただし、電子公告によることができない事故 その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載して行うこととします。 当社の公告はホームページに掲載しております。 <a href="http://www.iino.co.jp">http://www.iino.co.jp</a>
飯野海運株式会社	〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目7番13号 (芝大門フロントビル) 電話 (03) 5408-0356



**IINO LINES**

<http://www.iino.co.jp>



この株主通信は、FSC™認証紙と、環境に優しい  
植物油インキを使用して印刷しています

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。